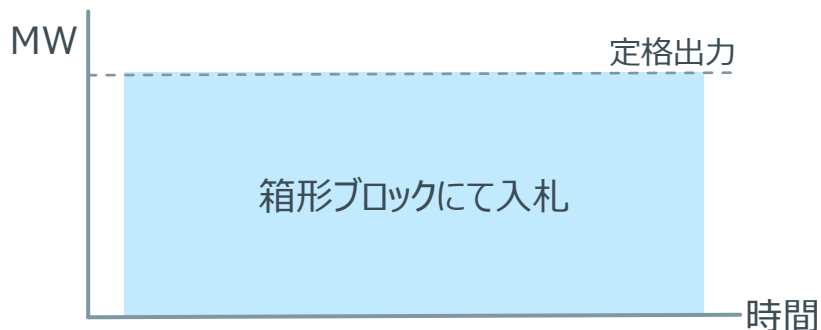


(別紙)

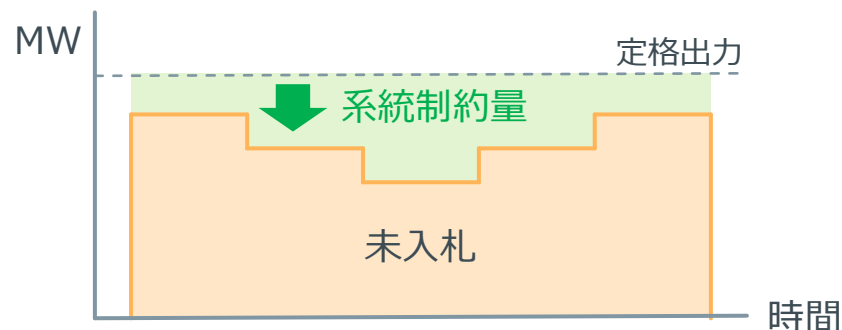
電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告に対する再発防止策の概要

1. スポット市場未供出事象（概要）

- ✓ 卸電力取引所（JEPX）のスポット市場取引においては、停止中の発電ユニットを運転して供出する場合、複数のコマを取引単位とする「ブロック入札」を使用します。
- ✓ 定格最大出力（ガスタービン機の気温による出力低下時は可能最大出力）一定の箱形ブロックのみの入札を実施、系統制約等による出力制約が発生した場合は起動余力を未入札としていました。



系統制約等の出力制約がないバランス停止機



系統制約等の出力制約が生じているバランス停止機

2. 本事象に係る経緯と社内認識

- ✓ 2019年4月から2023年10月までの期間、停止する発電ユニットの余剰電力の一部を供出ができていない認識を持つ一部職員が存在したが、「適正な電力取引についての指針」（以下、ガイドライン）に違反しているという認識は持っていなかったことを確認しております。

	経緯	社内認識
2019年4月	✓ JERAが東電フュエル＆パワーから火力発電事業承継	停止する発電ユニットの余剰電力の一部を供出ができていないことを一部職員が認識していたが、ガイドライン違反の認識無し 《見逃し①》 事業承継前と同じ運用をしていれば問題ないと思っていた
2022年3月	✓ 実施していた入札に対する運用課題を整理（今回の発生事象について入札担当部署で対応方法を議論） (ツール改修検討が遅延)	東日本プラント運用センター所長まで停止する発電ユニットの余剰電力の一部を供出ができていないことが認識されたが、同じくガイドライン違反の認識無し 《見逃し②》 解決しなければいけない課題およびツール改修難易度等を踏まえ対応優先順位が劣後
2023年4月	✓ 新ツール改修着手	

2023年10月4日受渡分から「新ツール」による入札開始

3. 社内調査結果

- ✓ 「何故、違反状態を他部署に相談しないまま、継続させてしまったのか」、「何故、違反状態を検知・是正できなかったのか」という根本的な問題に対し、要因分析を実施しました。
- ✓ なお、社外専門家も起用した調査の結果、市場の相場を操縦させる意図をもった関係者は存在しなかったことを確認しています。

入札担当部署

〔違反状態を他部署に相談しないまま、継続させてしまった〕

- ✓ 停止する発電ユニットの余剰電力の一部を供出できていないことを認識していた社員も、事業承継前と同じ運用をしていれば問題ないと考えており、ガイドライン違反との認識がなかった
- ✓ 社内ルールが曖昧で、事業承継前の運用を疑う動機が生まれにくかった
- ✓ 組織内で教育・研修も行っていたが、危機意識の醸成には必ずしも繋がらなかった

他の部署

〔違反状態を検知・是正できなかった〕

- ✓ 入札実務を担当部署に委ねており、停止する発電ユニットの余剰電力の一部を供出できていない事実を自ら検知できていなかった（物理的な制約であり、入札し得る余力ではないと誤認）
- ✓ 担当部署から相談がなく、指摘があるまで停止する発電ユニットの余剰電力の一部を供出できていなかったことを認識できていなかった
- ✓ 社内ルール上、ガイドラインを遵守すべき旨を規定し、教育・研修も行っていたが、他部署への相談を促す観点が不十分だった

4. 再発防止策

- ✓ 2019年4月から2023年10月までの長期間にわたり、十分な電力量を市場に供出できていなかったことを重く受け止め、さらなる「仕組みの構築」と「社内風土の醸成」に努めてまいります。
- ✓ 経営層が本事案の重要性を再認識し、自ら責任をもって現場（販売統括部）と2線（市場取引管理室）・3線（内部監査部）の一体的な取り組みを主導してまいります。
- ✓ 市場関係者の皆さまに、ご迷惑・ご心配をおかけしたことを、改めてお詫び申し上げます。

仕組みの構築

- ガバナンス体制強化（3線管理の導入）
 - ✓ 適切性を確認する機能強化（ミドルチェック機能強化）
 - ✓ コンプライアンス・ガバナンス面からの牽制機能強化
- データ管理フレームワーク強化
- ガイドライン適合性の指針となる「基準」の明確化
- 社内ルール体系見直し、プロセス見直し時のルール明確化

社内風土の醸成 （心理的安全性の確保）

- トップマネジメントの関与
- オペレーターの意見を集約し、有識者と議論する場を設定
- 入札担当部署内のコミュニケーションの充実
- 相談窓口の充実
 - ✓ 社員が安全に声をあげられる仕組み
- 教育・研修の充実
 - ✓ eラーニング活用拡大
 - ✓ 組織間ディスカッション